

〈調査の概要〉

この調査は、厚生労働省が「労使関係総合調査」の一環として昭和22年から毎年実施しているものであり、大阪府では、厚生労働省からの委託を受けて、府内に所在する労働組合に対して調査を行っています。

1. 調査対象

府内の労働組合

ただし、集計においては「単位組織組合(※1)」と「単一組織組合(※2)の最下部組織」をそれぞれ1組合として計算しています。

※1 規約上、労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつその内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部・分会等）を持たない労働組合

※2 規約上、労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつその内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部・分会等）を有する労働組合

2. 調査事項

組合の名称、所在地、組合員数、加盟上部組合の系統など

3. 調査時期

平成30年6月30日現在

4. 推定組織率

雇用者数に占める労働組合員数の割合をいう。

大阪府の推定組織率は次のとおり、算出した。（端数については四捨五入）

(1) 本年からみて直近の「経済センサス・基礎調査（総務省統計局）」結果公表年を「基準年」とし、「労働力調査（総務省統計局）」の全国雇用者数（6月時点）について「基準年」と「本年」を比較し、雇用者数の伸び率を算出。

（平成29年1月に「労働力調査（総務省統計局）」の基準人口の切替があり、平成26年6月の雇用者数は、5,617万人から5,635万人にギャップ修正が行われたため、平成29年以降は5,635万人を用いて算出している。）

$5,940 \text{ 万人 (H30)} \div 5,635 \text{ 万人 (H26)} \doteq$ **【伸び率 105.4% (+305万人)】**

(2) 「基準年」の大阪府内常用雇用者数（役員・臨時を除く）に**【伸び率】**を乗じて、本年の府内推定雇用労働者数を算出。

$405 \text{ 万人 (H26)} \times 105.4\% \doteq$ **【府内推定雇用者数 427万人】**

(3) 本年の府内組合員数を**【府内推定雇用者数】**で除し、100を乗じて推定組織率を算出。

$74.2 \text{ 万人 (H30)} \div 427 \text{ 万人} \times 100 \doteq$ **【推定組織率 17.4%】**

5. その他

調査結果に用いている符号は次のとおりである。

(1) 増減比率及び構成比率の「0.0」は、該当数値があるが四捨五入の結果、記載単位に満たないものを示す。

(2) 対前年差（比）の増減差及び増減比率が「0」となったものは、「±0」または「±0.0」とした。

(3) 「-」は、該当数値がないものを示す。

(4) 該当数値の四捨五入により、内訳の和が計の数値に合わない場合がある。